



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スノーピーク
 コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山井 太
 (氏名) 國保 博之

TEL 0256-46-5858

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,022	29.5	122	544.6	110	—	47	—
27年12月期第1四半期	1,561	48.4	18	—	1	—	△28	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 39百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	6.71	—
27年12月期第1四半期	△4.36	—

(注) 1. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の株式分割を行なっております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	7,781	4,068	52.3
27年12月期	6,842	4,065	59.4

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 4,068百万円 27年12月期 4,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,583	20.6	377	37.5	377	38.2	230	61.4	32.83
第3四半期(累計)	7,307	23.0	801	62.2	799	74.5	489	91.3	69.78
通期	9,500	21.0	950	67.1	942	82.0	579	103.3	82.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年2月8日に開示いたしました通期の業績予想に修正はありませんが、第2四半期(累計)及び第3四半期(累計)の業績予想を新たに開示しているため、業績予想の修正を有しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	7,040,000 株	27年12月期	7,040,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	31,531 株	27年12月期	31,480 株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	7,008,499 株	27年12月期1Q	6,557,520 株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に

当該株式分割が行われたと仮定して発効済株式数(普通株式)を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)における世界経済は、中国をはじめとした新興国の成長が鈍化する一方で、原油価格の低迷や欧州・中東の地政学リスク、米国のドル高・利上げ憶測等により不透明な状況が続いております。日本経済におきましては、株価が上下に活発に動いており、昨年の円安基調から一転して為替相場も円高になる等環境の変化が見られますが、総じて緩やかな回復が続きました。当社グループの属するアウトドア業界におきましても、昨年に引き続き堅調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、既存事業の拡大と新規事業の推進に取り組みました。

国内における既存事業の拡大としましては、新年の初売りおよび2月中旬から3月末まで実施した東証一部上場謝恩セール等、春から始まるキャンプシーズンに向けた店頭での販売促進に注力いたしました。3月には、アウトドアギアを中心に扱う直営店を千葉県船橋市の「ららぽーとTOKYO-BAY」に出店いたしました。本格的なキャンプシーズンを前に積極的に展開することで、前年同期を上回るポイントカード会員を獲得することができました。

新規事業の推進としましては、アパレル初のインストアを名古屋駅前の新ランドマーク「大名古屋ビルヂング」内の「イセタンハウス」に出店いたしました。さらに、アパレルに特化した直営店を、「LUMINE新宿」および「東急プラザ銀座」へ出店して、当社が直接お客様に販売することのできる売り場を増やしております。また、2016年春夏物の販売を2月から開始し、各種メディアに取り上げられる等、市場への浸透が進みました。その他、アーバンアウトドアのショップインショップを1店舗出店し、地方創生の取組の一環としまして、株式会社北海道銀行との連携協定を締結しました。

また、オンラインでの修理受付等を開始してアフターサービスの充実を図り、物流の効率化を目的とした新物流センターのための土地を購入し建設の準備を進める等、より生産性の高い組織へと変革を進めております。

海外各拠点におきましては、直営店を中心とした「顧客エンゲージメントの強化」を軸に活動を行いました。台湾支店では日本と同時期に実施した東証一部上場謝恩セールにより、ポイントカード会員の新規獲得数を伸ばし、米国支店においても、店頭で直接お客様とつながる施策を実施し、韓国子会社では、依然として厳しい外部環境のなか、キャンプイベント等、接点を多く持つことでユーザーの深耕に努めました。

これらの結果、国内が業績を牽引し、海外各拠点が底堅く推移することで、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,022,363千円(前年同期比29.5%増)、営業利益122,338千円(同544.6%増)、経常利益110,646千円(前年同期に対して108,947千円増)、親会社に帰属する四半期純利益47,051千円(同75,617千円増)となりました。

なお、当社グループの主な製品はオートキャンプ用品であるため、春から秋にかけて売上が増加する傾向にあり、冬期を含む第1四半期と第4四半期は売上が減少するとともに利益が出にくい傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ939,313千円増加し、7,781,799千円となりました。流動資産は、商品及び製品の増加473,582千円、受取手形及び売掛金の増加297,833千円等により前連結会計年度末に比べ356,390千円増加し4,456,499千円となり、固定資産は、物流センターの新設に向けた土地の購入による増加387,330千円、新規出店等に伴う有形固定資産、投資その他の資産の増加により前連結会計年度末に比べ582,923千円増加し、3,325,299千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ935,453千円増加し、3,712,909千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加820,000千円等により前連結会計年度末に比べ948,749千円増加し2,372,149千円となり、固定負債は、長期借入金の返済による減少45,165千円等により前連結会計年度末に比べ13,295千円減少し、1,340,760千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加47,051千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少35,042千円等により前連結会計年度末に比べ3,859千円増加し、4,068,889千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月8日に公表いたしました通期業績予想に変更はございませんが、第2四半期及び第3四半期の業績予想を新たに開示しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成28年12月期第2四半期及び第3四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,691	1,524,384
受取手形及び売掛金	815,536	1,113,370
商品及び製品	979,141	1,452,724
仕掛品	31,723	59,492
原材料及び貯蔵品	54,793	95,668
その他	116,286	216,956
貸倒引当金	△6,064	△6,096
流動資産合計	4,100,109	4,456,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,364,341	1,456,783
土地	528,142	915,472
その他(純額)	144,298	172,579
有形固定資産合計	2,036,782	2,544,835
無形固定資産		
のれん	676	507
その他	306,136	301,720
無形固定資産合計	306,812	302,227
投資その他の資産		
その他	398,781	478,236
投資その他の資産合計	398,781	478,236
固定資産合計	2,742,376	3,325,299
資産合計	6,842,485	7,781,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,790	304,724
短期借入金	485,000	1,305,000
1年内返済予定の長期借入金	180,660	180,660
未払法人税等	158,693	98,129
賞与引当金	—	36,636
役員賞与引当金	—	3,666
その他	476,255	443,332
流動負債合計	1,423,399	2,372,149
固定負債		
長期借入金	605,041	559,876
役員退職慰労引当金	410,284	—
製品保証引当金	139,158	148,477
ポイント引当金	84,602	97,554
退職給付に係る負債	17,696	16,544
資産除去債務	73,454	77,833
長期末払金	—	415,663
その他	23,819	24,812
固定負債合計	1,354,056	1,340,760
負債合計	2,777,455	3,712,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,520	99,520
資本剰余金	2,345,709	2,345,709
利益剰余金	1,607,938	1,619,947
自己株式	△921	△1,095
株主資本合計	4,052,247	4,064,082
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,782	4,807
その他の包括利益累計額合計	12,782	4,807
純資産合計	4,065,029	4,068,889
負債純資産合計	6,842,485	7,781,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,561,677	2,022,363
売上原価	830,785	1,060,166
売上総利益	730,892	962,197
販売費及び一般管理費	711,914	839,859
営業利益	18,978	122,338
営業外収益		
受取利息	36	99
協賛金収入	3,870	5,174
講演料等収入	928	1,796
その他	2,890	1,221
営業外収益合計	7,725	8,291
営業外費用		
支払利息	2,459	1,342
為替差損	11,932	13,916
シンジケートローン手数料	9,500	3,125
その他	1,112	1,598
営業外費用合計	25,005	19,982
経常利益	1,698	110,646
特別損失		
固定資産除却損	—	3,409
特別損失合計	—	3,409
税金等調整前四半期純利益	1,698	107,237
法人税、住民税及び事業税	42,935	98,355
法人税等調整額	△12,670	△38,169
法人税等合計	30,265	60,186
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,566	47,051
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,566	47,051

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,566	47,051
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,570	△7,975
その他の包括利益合計	△1,570	△7,975
四半期包括利益	△30,137	39,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,137	39,076

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。